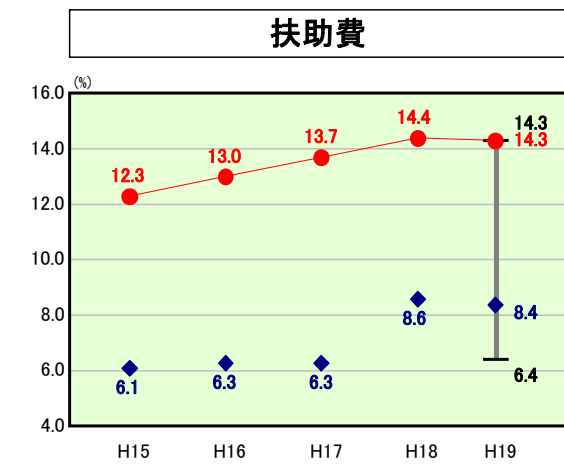
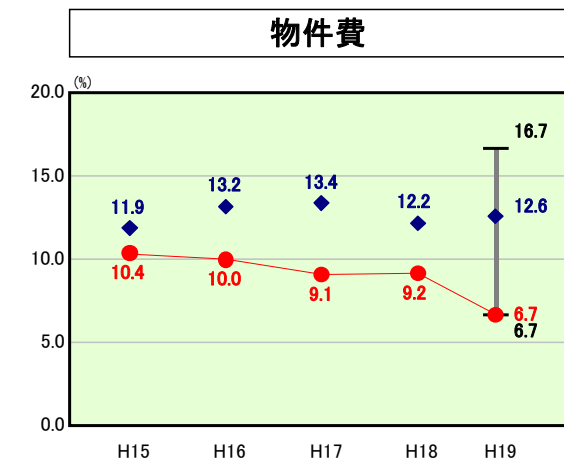
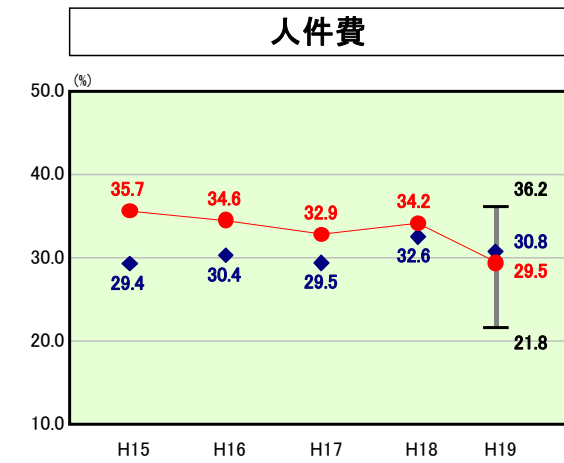
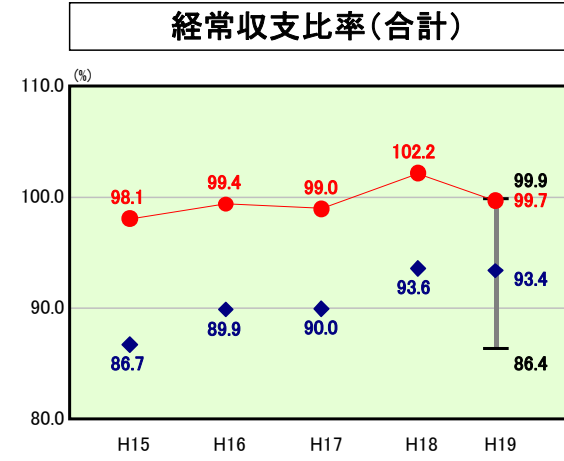
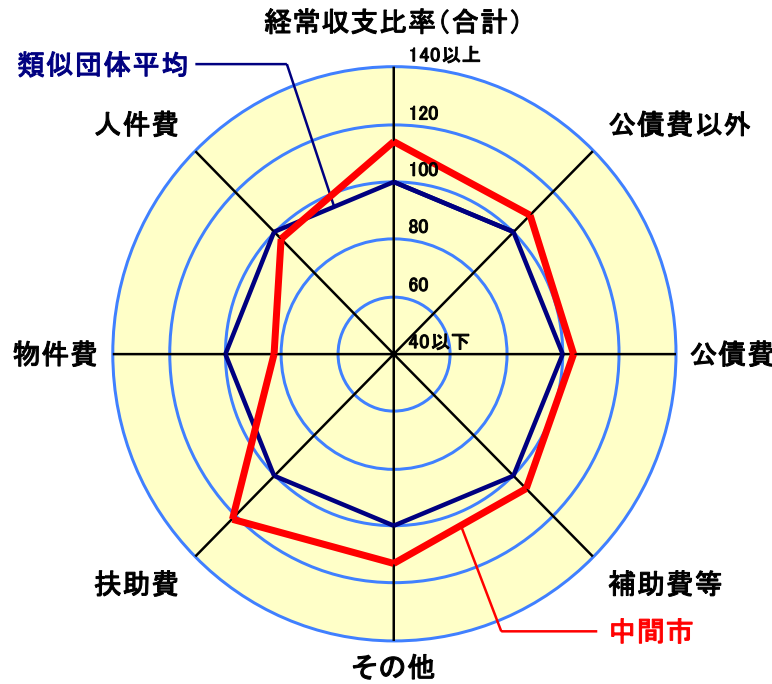


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	46,740人(H20.3.31現在)
面積	15.98 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,060,694千円
歳出総額	15,978,407千円
実質収支	82,098千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率の分析】  
 (合計)  
 歳出においては、職員数の削減に伴う人件費の抑制等により経常経費充当一般財源額が前年度から844,018千円の大増減となったが、歳入面においては、税源移譲による市税の伸びを普通交付税の減額が大きく上回る結果となり、経常一般財源で前年度から605,186千円の減少となり、経常収支比率は、前年度より2.5ポイント改善されたものの類似団体平均を大きく上回った。今後は「中間市行政改革プラン」を通じて経常経費の削減、市税徴収体制の強化等による財源確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

(人件費・物件費)  
 人件費・物件費については類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理、適切な予算執行に努めたい。

(扶助費)  
 扶助費総額は前年度よりも増加したが、単独扶助費の見直し等により経常経費充当一般財源は減少した。しかし類似団体平均との比較においては、生活保護費や児童福祉費が高い数値となっているため生活保護の適正受給の徹底等を中心とした扶助費全般にわたる見直しに取り組み適正化を図る。

(公債費)  
 類似団体平均を若干上回る数値となっているが、新規の市債発行を抑制してきたことにより、平成22年度をピークに公債費総額は減少して見込となっている。今後も市債発行に頼らない財政運営を行うとともに、高金利債の繰上償還を行い公債費の抑制に努める。

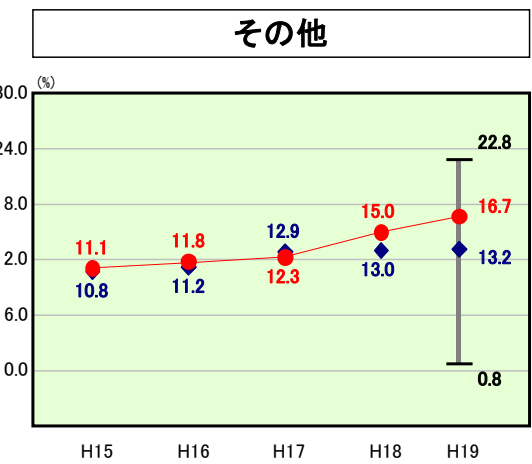
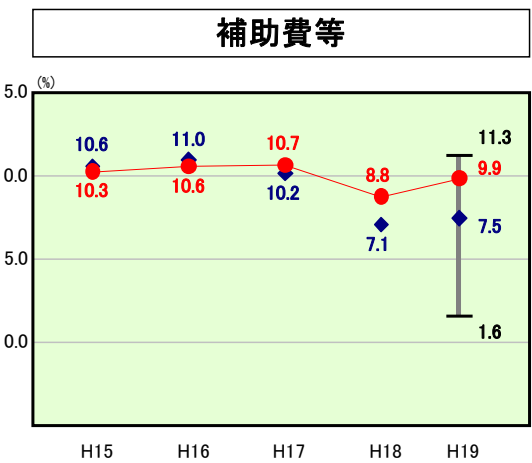
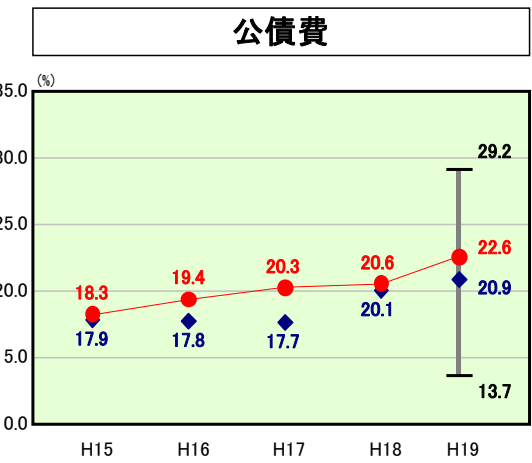
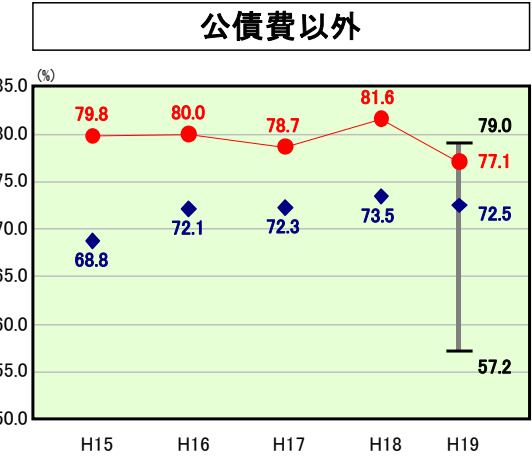
(補助費等)  
 補助費等が類似平均を上回っているのは、関係団体等に対する補助金の額が多くなっているためである。今後は支出先団体の経営状況を把握し、全補助金について費用対効果の検証を行い補助金額の抑制を図る。

(その他)  
 特別会計に対する繰出金の増加により、その他の経費の経常収支比率が、類似団体平均より上回る結果となった。特に公共下水道事業特別会計への公債費財源繰出しの増加が主な要因となっている。今後は特別会計の事業計画の見直しを行い、繰出金の抑制に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用(市民1人当たり)】  
 人件費及び人件費に準ずる費用総額における市民1人当たり決算額については、「中間市行政改革プラン」による職員数の削減効果から、類似団体平均を下回っている。ただし公営企業(法非的)に対する人件費繰出し、臨時職員等に係る賃金については類似団体平均を上回る結果となった。事務事業の見直し、効率化を図り、適切な人員配置を徹底することで引き続き人件費の抑制に努める。

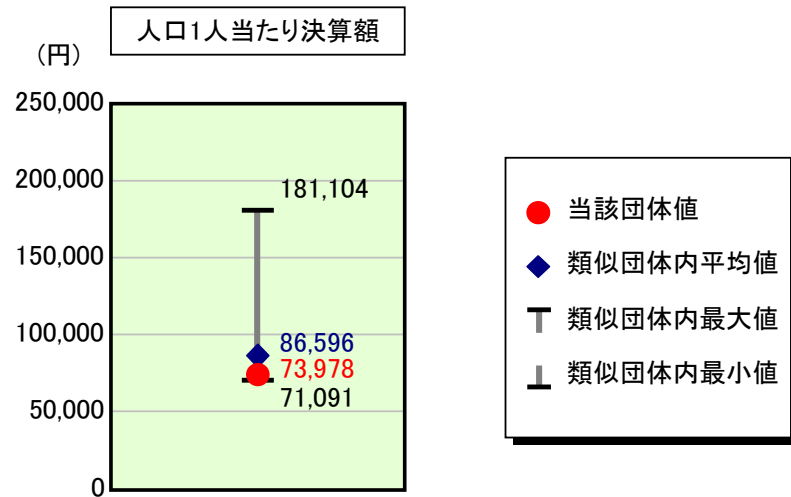
【公債費及び公債費に準ずる費用(市民1人あたり)】  
 一部事務組合の地方債に対する負担金が類似団体平均を大幅に上回ったこと、地方債に係る基準財政需要額算入額が類似団体平均を下回ったことにより市民1人当たり決算額が類似団体平均をわずかに上回る結果となった。一部事務組合に対する負担金については、こみ処理施設の改修に係る地方債の償還による負担金の増加が見込まれる。今後は普通建設事業費の削減による新規発行市債の抑制、基準財政需要額に算入される市債の発行等により公債費及び公債費に準ずる費用の抑制を図る。

【普通建設事業費(人口1人当たり)】  
 従来から新規単独事業の抑制を行っており、類似平均を大きく下回っている。今後も必要最小限の予算措置を行い、普通建設事業費の削減と共に付随する市債発行の抑制を図る。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

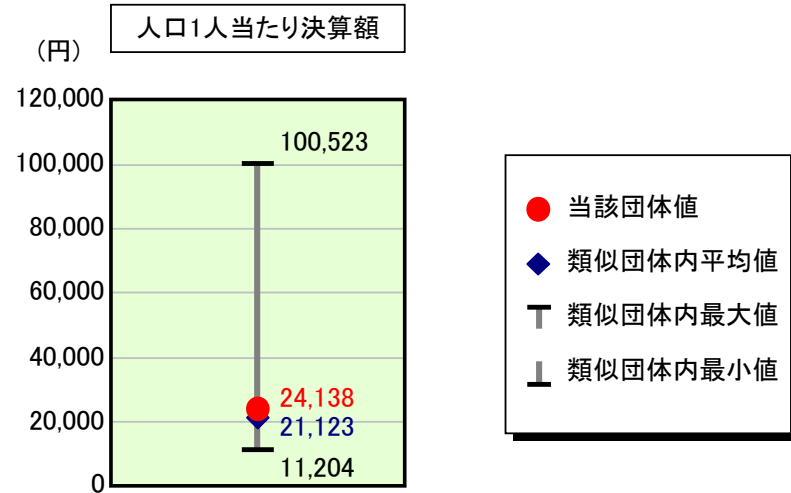
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,350,557	71,685	86,930	▲ 17.5
賃金(物件費)	271,934	5,818	4,442	31.0
一部事務組合負担金(補助費等)	104,074	2,227	2,414	▲ 7.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	343	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,111	3,511	2,959	18.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,206	1,096	1,824	▲ 39.9
▲退職金	▲ 484,154	▲ 10,358	▲ 12,316	▲ 15.9
合計	3,457,728	73,978	86,596	▲ 14.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	9.32	▲ 2.15
ラスパイレス指数	99.7	95.6	4.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

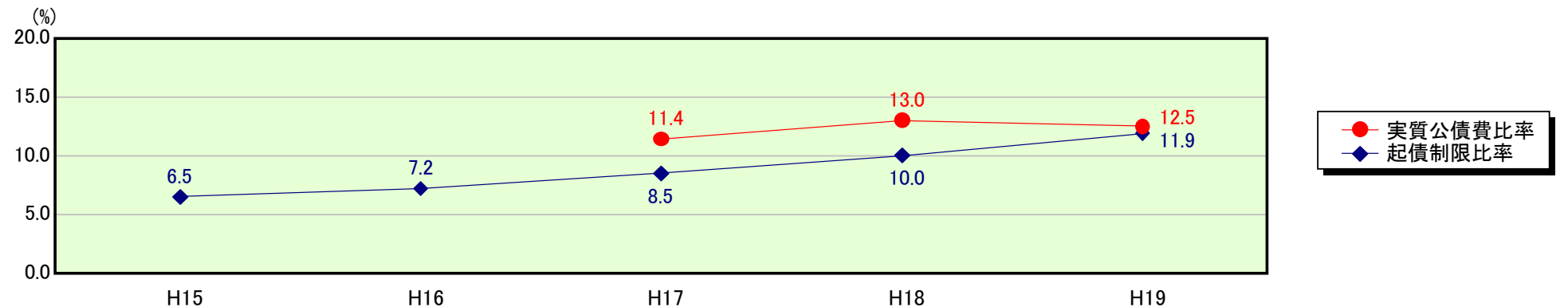


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,752,664	37,498	42,107	▲ 10.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	411,293	8,800	13,137	▲ 33.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	254,884	5,453	3,074	77.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	868	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	182	4	17	▲ 76.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,290,794	▲ 27,616	▲ 38,080	▲ 27.5
合計	1,128,229	24,138	21,123	14.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

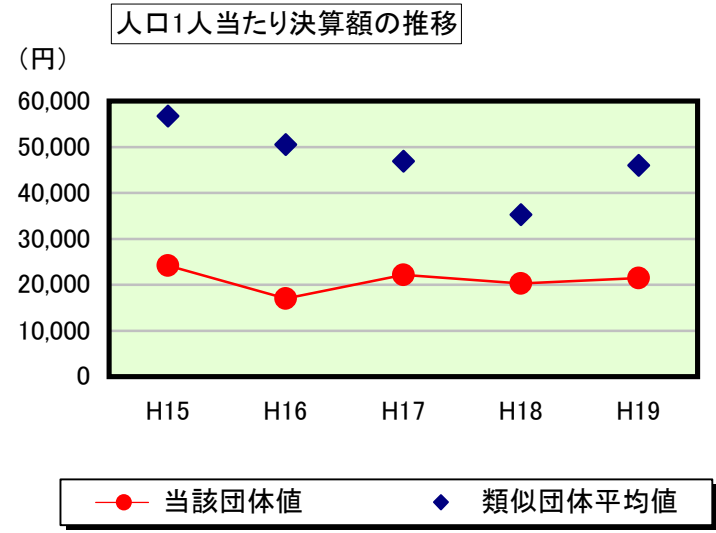
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 中間市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,171,880	24,150	▲ 14.1	56,756	▲ 14.6	0.5
うち単独分	497,182	10,246	▲ 47.8	38,900	▲ 6.0	▲ 41.8
H16	816,442	16,976	▲ 29.7	50,533	▲ 11.0	▲ 18.7
うち単独分	651,370	13,544	32.2	35,187	▲ 9.5	41.7
H17	1,058,145	22,139	30.4	46,874	▲ 7.2	37.6
うち単独分	620,940	12,992	▲ 4.1	28,370	▲ 19.4	15.3
H18	959,422	20,288	▲ 8.4	35,256	▲ 24.8	16.4
うち単独分	578,474	12,232	▲ 5.8	21,867	▲ 22.9	17.1
H19	1,002,645	21,452	5.7	46,013	30.5	▲ 24.8
うち単独分	839,811	17,968	46.9	33,938	55.2	▲ 8.3
過去5年間平均	1,001,707	21,001	▲ 3.2	47,086	▲ 5.4	2.2
うち単独分	637,555	13,396	4.3	31,652	▲ 0.5	4.8